

## 貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	21,113	流動負債	2,168
現金及び預金	1,870	買掛金	385
売掛金	473	リース債務(流動)	-
未収入金	2,811	未払金	1,748
棚卸資産	9	未払費用	-
未成工事支出金	2,917	未払法人税等	3
前渡金	12	前受金	19
前払費用	62	預り金	7
預け金	12,901	資産除去債務(流動)	3
その他の流動資産	54	その他の流動負債	1
固定資産	14,355	固定負債	7
(有形固定資産)	382	リース債務(固定)	-
建物	29	退職給付引当金	7
機械及び装置	134	資産除去債務(固定)	-
工具器具及び備品	216	その他の固定負債	-
リース資産	-		
建設仮勘定	2	負債合計	2,175
(無形固定資産)	7,807	(純資産の部)	
ソフトウェア	6,870	株主資本	33,293
その他の無形固定資産	936	資本金	100
(投資その他の資産)	6,165	資本剰余金	41,854
関係会社株式	5,700	資本準備金	170
出資金	-	その他資本剰余金	41,684
長期前払費用	2	利益剰余金	△ 8,661
繰延税金資産	19	利益準備金	-
前払年金費用	-	その他利益剰余金	△ 8,661
保証金等	-	繰越利益剰余金	△ 8,661
負担金等	442		
資産合計	35,469	純資産合計	33,293
		負債・純資産合計	35,469

(注)記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、耐用年数については見積り耐用年数、残存価額については実質残存価額によっています。

税務上認められる一括償却資産について、取得時に全額費用処理しています。

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、耐用年数については見積り耐用年数によっています。

税務上認められる一括償却資産について、取得時に全額費用処理しています。

#### 2. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 繰延資産の処理方法

創立費：支払時に全額費用処理しています。

開業費：支払時に全額費用処理しています。

##### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

##### (3) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しています。

### 株主資本等変動計算書に関する注記

#### 発行済株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の 株式数（株）	当事業年度増加の 株式数（株）	当事業年度減少の 株式数（株）	当事業年度末の 株式数（株）
普通株式	5,400	－	－	5,400

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 の 主な原因別の内訳（単位：百万円）

退職給与引当金	2
未払事業所税	1
一括償却資産	3
資産除去債務	4
投資簿価修正	▲0
繰越欠損金	8
繰延税金資産合計	19

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### ①金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しています。

#### ②金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

未払金、未払法人税等については、そのすべてが1年以内の支払期日です。これらの債務は、支払期日に支払を実行できなくなるリスクに晒されますが、各月ごとに資金繰り計画を適宜見直すことによりそのリスクを回避しています。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額 (注1)	時価 (注2)	差額
(1) 現金及び預金	1,870	1,870	-
(2) 売掛金	473	473	-
(3) 未収入金	2,811	2,811	-
(4) 前払費用	62	62	-
(5) 未収収益	0	0	-
(6) 買掛金	(385)	(385)	-
(7) 未払金	(1,748)	(1,748)	-
(8) 未払法人税等	(3)	(3)	-
(9) 前受金	(19)	(19)	-
(10) 預り金	(7)	(7)	-

(注1) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

上記はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社 NTTドコモ	被所有 直接100%	その他収入取引	60	売掛金	32
			出向負担金の支払等	2,390	買掛金	30
					未払金	504
子会社	株式会社 NTTコネク ティブ・ハ イス	所有 直接85%	固定資産売払	369		
			レンタル収入	58	売掛金	21
			出向負担金の受入	28	未収入金	14
			グループ運営費	9	未払金	10
			借損料	10		

上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

### 1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 6,165,521円12銭

1株当たり当期純利益 △1,044,528円20銭

### 当期純損益額

当期純損失 △5,640百万円

## 重要な後発事象に関する注記

(株式取得による会社等の買収)

当社は、2024年1月31日開催の取締役会において、XRサービスの企画・開発力内製化を目的として、主に業務用および家庭用コンピュータゲームソフトウェアの企画・開発を行う株式会社ジーンの株式の全部を取得することにつき決議し、2024年2月9日付で株式譲渡契約を締結しました。それに基づき、2024年4月1日付で株式の取得が完了いたしました。

株式取得の相手先

塩見 一夫氏、浜崎 重孝氏

株式取得する会社の名称等

- (1) 名称 株式会社ジーン
- (2) 住所 大阪市淀川区西中島 3-9-12 空研ビル
- (3) 代表者の氏名 代表取締役社長 里見 陽祐
- (4) 資本金の額 1,000 万円
- (5) 事業の内容 業務用および家庭用コンピュータゲームソフトウェアの企画・開発  
インターネット技術を活用したコンテンツおよびシステムの企画・開発  
3D コンピュータグラフィックスの制作  
グラフィックデザインの企画及び制作  
スマートフォンアプリケーション及びソーシャルアプリケーションの制作

株式取得の時期

2024年4月1日

取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- (1) 取得する株式の数 190 株
- (2) 取得価額 1,549 百万円
- (3) 取得後の持分比率 100%

支払資金の調達及び支払方法

現預金により充当